

(別紙1)

## 政策ごとの予算との対応について(総括表)

(所管) 総務省

(単位:千円)

政策体系	一般会計			特別会計			備考
	6年度予算額	7年度予算額	比較増△減額	6年度予算額	7年度予算額	比較増△減額	
1. 行政改革・行政運営	<b>1,133,792</b>	<b>1,130,530</b>	<b>△ 3,262</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
(1) 適正な行政管理の実施	195,704	194,027	△ 1,677	0	0	0	
(2) 行政評価等による行政制度・運営の改善	938,088	936,503	△ 1,585	0	0	0	
2. 地方行財政	<b>17,788,916,946</b>	<b>18,875,263,173</b>	<b>1,086,346,227</b>	<b>51,872,361,765</b>	<b>50,734,597,960</b>	<b>△ 1,137,763,805</b>	
(1) 分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等	426,470	340,713	△ 85,757	0	0	0	
(2) 地域振興(地域力創造)	2,075,283	1,987,681	△ 87,602	0	0	0	
(3) 地方財源の確保と地方財政の健全化	17,786,363,313	18,872,887,953	1,086,524,640	49,143,061,765	47,768,497,960	△ 1,374,563,805	交付税及び譲与税配付金特別会計 東日本大震災復興特別会計
(4) 分権型社会を担う地方税制度の構築	51,880	46,826	△ 5,054	2,729,300,000	2,966,100,000	236,800,000	交付税及び譲与税配付金特別会計
3. 選挙制度等	<b>229,329</b>	<b>69,137,051</b>	<b>68,907,722</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
(1) 選挙制度等の適切な運用	229,329	69,137,051	68,907,722	0	0	0	
4. 電子自治体	<b>46,025,118</b>	<b>20,967,142</b>	<b>△ 25,057,976</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
(1) 電子自治体の推進	46,025,118	20,967,142	△ 25,057,976	0	0	0	
5. 情報通信(ICT政策)	<b>116,711,531</b>	<b>116,987,799</b>	<b>276,268</b>	<b>115,952</b>	<b>108,409</b>	<b>△ 7,543</b>	
	<6,134,003> の内数	<5,894,057> の内数	<△239,946> の内数	<0> の内数	<0> の内数	<0> の内数	
(1) 情報通信技術の研究開発・標準化の推進	38,478,593	38,384,522	△ 94,071	0	0	0	
(2) 情報通信技術高度利活用の推進	2,945,648	1,854,385	△ 1,091,263	1,255	1,243	△ 12	
(3) 放送分野における利用環境の整備	0	0	0	0	0	0	
	<6,134,003>	<5,894,057>	<△239,946> の内数	<0>	<0>	<0> の内数	
(4) 情報通信技術利用環境の整備	0	0	0	114,697	107,166	△ 7,531	
	<6,134,003>	<5,894,057>	<△239,946> の内数	<0>	<0>	<0> の内数	
(5) 電波利用料財源による電波監視等の実施	73,622,078	75,000,000	1,377,922	0	0	0	
(6) ICT分野における国際戦略の推進	1,665,212	1,748,892	83,680	0	0	0	

6. 郵政行政	1,011,499	1,236,594	225,095	0	0	0	
(1) 郵政行政の推進	1,011,499	1,236,594	225,095	0	0	0	
7. 国民生活と安心・安全	121,358,824	166,339,602	44,980,778	174,104	790,108	616,004	
(1) 一般戦災死没者追悼等の事業の推進	494,230	491,459	△ 2,771	0	0	0	
(2) 恩給行政の推進	70,545,121	55,719,040	△ 14,826,081	0	0	0	
(3) 公的統計の体系的な整備・提供	41,189,867	100,918,511	59,728,644	0	0	0	
(4) 消防防災体制の充実強	9,129,606	9,210,592	80,986	174,104	790,108	616,004	
8. 公害等調整委員会の任務の遂行	0	0	0	0	0	0	
	<49,599> の内数	<44,648> の内数	<△4,951> の内数	<0> の内数	<0> の内数	<0> の内数	
(1) 公害紛争の処理	<49,599>	<44,648>	<△4,951> の内数	<0>	<0>	<0> の内数	
(2) 土地利用の調整	0	0	0	0	0	0	
	<49,599>	<44,648>	<△4,951> の内数	<0>	<0>	<0> の内数	
計	18,081,570,641	19,257,000,596	1,175,429,955	51,872,651,821	50,735,496,477	△ 1,137,155,344	

(注1) 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象となっていないがある政策に属すると整理できる予算を掲記している。

(注2) 複数の政策体系にまたがる等、当該政策体系に係る予算額が特定又は区分できないものについては、< >書き内数で掲記し、計欄において合計に含めている。

(注3) 交付税及び譲与税配付金特別会計と東日本大震災復興特別会計については、総務省所管分のみ掲記している。

(注4) 6年度予算額は、当初予算額である。

(別紙2)

## 政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管) 総務省

(単位:千円)

政策体系	組織	項	事項	6年度予算額	7年度予算額	比較増△減額
1. 行政改革・行政運営				<b>1,133,792</b>	<b>1,130,530</b>	<b>△ 3,262</b>
(1) 適正な行政管理の実施	総務本省	行政管理実施費	行政管理の実施に必要な経費	153,051	139,042	△ 14,009
	管区行政評価局	行政評価等実施費	行政管理の実施に必要な経費	42,653	54,985	12,332
	総務本省	行政評価等実施費	行政評価等の実施に必要な経費	210,072	193,499	△ 16,573
	管区行政評価局	行政評価等実施費	行政評価等の実施に必要な経費	728,016	743,004	14,988
2. 地方行財政				<b>17,788,916,946</b>	<b>18,875,263,173</b>	<b>1,086,346,227</b>
(1) 分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等	総務本省	地方行政制度整備費	地方行政制度の整備に必要な経費	426,470	340,713	△ 85,757
(2) 地域振興(地域力創造)	総務本省	地域振興費	地域振興に必要な経費	2,075,283	1,987,681	△ 87,602
(3) 地方財源の確保と地方財政の健全化	総務本省	地方財政制度整備費	地方財政制度の整備に必要な経費	52,198	50,803	△ 1,395
	総務本省	地方交付税交付金	地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	16,654,311,115	18,679,237,150	2,024,926,035
	総務本省	地方特例交付金	地方特例交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,120,800,000	186,200,000	△ 934,600,000
	総務本省	地方特例交付金	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	11,200,000	7,400,000	△ 3,800,000
	総務本省	地方税制度整備費	地方税制度の整備に必要な経費	51,880	46,826	△ 5,054
(4) 分権型社会を担う地方税制度の構築	総務本省	地方税制度整備費	地方税制度の整備に必要な経費	51,880	46,826	△ 5,054
3. 選挙制度等				<b>229,329</b>	<b>69,137,051</b>	<b>68,907,722</b>
(1) 選挙制度等の適切な運用	総務本省	選挙制度等整備費	選挙制度等の整備に必要な経費	229,329	246,209	16,880
	総務本省	選挙制度等整備費	参議院議員通常選挙に必要な経費	0	68,890,842	68,890,842

4. 電子自治体				<b>46,025,118</b>	<b>20,967,142</b>	<b>△ 25,057,976</b>
(1) 電子自治体の推進	総務本省	電子政府・電子自治体推進費	電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	46,025,118	20,967,142	△ 25,057,976
5. 情報通信 (ICT政策)				<b>116,711,531</b>	<b>116,987,799</b>	<b>276,268</b>
				<b>&lt;6,134,003&gt; の内数</b>	<b>&lt;5,894,057&gt; の内数</b>	<b>&lt;△239,946&gt; の内数</b>
(1) 情報通信技術の研究開発・標準化の推進	総務本省	情報通信技術研究開発推進費	情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	7,965,008	7,867,132	△ 97,876
	総務本省	情報通信技術研究開発推進費	情報通信技術分野の技術戦略に必要な経費	188,397	157,390	△ 31,007
	総務本省	国立研究開発法人情報通信研究機構運営費	国立研究開発法人情報通信研究機構運営費交付金に必要な経費	30,013,988	30,050,000	36,012
	総務本省	国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費	国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備に必要な経費	311,200	310,000	△ 1,200
(2) 情報通信技術高度利活用の推進	総務本省	情報通信技術高度利活用推進費	情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	2,898,790	1,808,375	△ 1,090,415
	総合通信局	情報通信技術高度利活用推進費	情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	46,858	46,010	△ 848
(3) 放送分野における利用環境の整備	総務本省	情報通信技術利用環境整備費	情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	0	0	0
	総合通信局	情報通信技術高度利活用等推進費	情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	<6,118,879> の内数	<5,882,766> の内数	<△236,113> の内数
(4) 情報通信技術利用環境の整備	総合通信局	情報通信技術高度利活用等推進費	情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	0	0	0
	総合通信局	情報通信技術高度利活用等推進費	情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	<15,124> の内数	<11,291> の内数	<△3,833> の内数
(5) 電波利用料財源による電波監視等の実施	総務本省	情報通信技術利用環境整備費	情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	0	0	0
	総合通信局	情報通信技術高度利活用等推進費	情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	<6,118,879> の内数	<5,882,766> の内数	<△236,113> の内数
(6) ICT分野における国際戦略の推進	総合通信局	情報通信技術高度利活用等推進費	情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	0	0	0
	総合通信局	情報通信技術高度利活用等推進費	情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	<15,124> の内数	<11,291> の内数	<△3,833> の内数
	総務本省	電波利用料財源電波監視等実施費	電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	36,418,475	36,443,205	24,730
(6) ICT分野における国際戦略の推進	総務本省	電波利用料財源電波監視等実施費	電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	33,692,176	35,031,125	1,338,949
	総合通信局	電波利用料財源電波監視等実施費	電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	3,511,427	3,525,670	14,243
(6) ICT分野における国際戦略の推進	総務本省	情報通信国際戦略推進費	情報通信技術の国際戦略に必要な経費	1,665,212	1,748,892	83,680
6. 郵政行政				<b>1,011,499</b>	<b>1,236,594</b>	<b>225,095</b>
(1) 郵政行政の推進	総務本省	郵政行政推進費	郵政行政の推進に必要な経費	1,011,499	1,236,594	225,095

7. 国民生活と安心・安全				121,358,824	166,339,602	44,980,778
(1) 一般戦災死没者追悼等の事業の推進	総務本省	一般戦災死没者追悼等事業費	一般戦災死没者の追悼等に必要な経費	494,230	491,459	△ 2,771
(2) 恩給行政の推進	総務本省	恩給費	文官等に対する恩給支給に必要な経費	3,363,374	2,988,401	△ 374,973
	総務本省	恩給費	旧軍人遺族等に対する恩給支給に必要な経費	66,586,295	52,135,353	△ 14,450,942
	総務本省	恩給費	恩給支給事務に必要な経費	595,452	595,286	△ 166
(3) 公的統計の体系的な整備・提供	総務本省	統計調査費	統計調査等の実施に必要な経費	32,965,736	91,542,116	58,576,380
	総務本省	独立行政法人統計センター運営費	独立行政法人統計センター運営費交付金に必要な経費	8,224,131	9,376,395	1,152,264
(4) 消防防災体制の充実強化	消防庁	消防防災体制等整備費	消防防災体制等の整備に必要な経費	8,625,787	8,622,633	△ 3,154
	消防庁	消防防災体制等整備費	消防防災体制等の整備に係る技術研究開発に必要な経費	503,819	587,959	84,140
8. 公害等調整委員会の任務の遂行				0	0	0
				<49,599>の内数	<44,648>の内数	<△4,951>の内数
(1) 公害紛争の処理	公害等調整委員会	公害等調整委員会	公害紛争処理等に必要な経費	<49,599>の内数	<44,648>の内数	<△4,951>の内数
(2) 土地利用の調整	公害等調整委員会	公害等調整委員会	公害紛争処理等に必要な経費	<49,599>の内数	<44,648>の内数	<△4,951>の内数
計				18,081,570,641	19,257,000,596	1,175,429,955

(注1) 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象となっていないがある政策に属すると整理できる予算を掲記している。

(注2) 複数の政策体系にまたがる等、当該政策体系に係る予算額が特定又は区分できないものについては、< >書き内数で掲記し、計欄において合計に含めている。

(注3) 6年度予算額は、当初予算額である。

(別紙3)

## 政策ごとの予算との対応について(個別表)【特別会計】

(所管) 内閣府、総務省及び財務省 (会計) 交付税及び譲与税配付金特別会計

(単位: 千円)

政策体系	勘定・組織	項	事項	6年度予算額	7年度予算額	比較増△減額
2. 地方行財政				51,815,388,087	50,668,747,538	△ 1,146,640,549
(3) 地方財源の確保と地方財政の健全化		地方交付税交付金	地方交付税交付金に必要な経費	18,182,791,774	18,275,286,872	92,495,098
		地方交付税交付金	東日本大震災復興に係る地方交付税交付金に必要な経費	61,117,207	68,444,677	7,327,470
		地方特例交付金	地方特例交付金に必要な経費	1,120,800,000	186,200,000	△ 934,600,000
		地方特例交付金	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金に必要な経費	11,200,000	7,400,000	△ 3,800,000
		国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	29,710,179,106	29,165,315,989	△ 544,863,117
(4) 分権型社会を担う地方税制度の構築		地方譲与税譲与金	地方揮発油譲与税譲与金に必要な経費	215,300,000	212,700,000	△ 2,600,000
		地方譲与税譲与金	森林環境譲与税譲与金に必要な経費	64,100,000	68,900,000	4,800,000
		地方譲与税譲与金	石油ガス譲与税譲与金に必要な経費	4,300,000	4,000,000	△ 300,000
		地方譲与税譲与金	特別法人事業譲与税譲与金に必要な経費	2,118,600,000	2,347,000,000	228,400,000
		地方譲与税譲与金	自動車重量譲与税譲与金に必要な経費	301,300,000	307,700,000	6,400,000
		地方譲与税譲与金	航空機燃料譲与税譲与金に必要な経費	14,300,000	14,500,000	200,000
		地方譲与税譲与金	特別とん譲与税譲与金に必要な経費	11,400,000	11,300,000	△ 100,000
計				51,815,388,087	50,668,747,538	△ 1,146,640,549

(注1) 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象となっていないがある政策に属すると整理できる予算を掲記している。

(注2) 交付税及び譲与税配付金特別会計については、総務省所管分のみ掲記している。

(注3) 6年度予算額は、当初予算額である。

(別紙3)

## 政策ごとの予算との対応について(個別表)【東日本大震災復興特別会計】

(所管) 復興庁

(会計) 東日本大震災復興特別会計

(単位: 千円)

政策体系	勘定・組織	項	事項	6年度予算額	7年度予算額	比較増△減額
5. 情報通信(ICT政策)				<b>115,952</b>	<b>108,409</b>	<b>△ 7,543</b>
(2)情報通信技術高度利活用の推進	復興庁	生活基盤行政復興政策費	情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	1,255	1,243	△ 12
(4)情報通信技術利用環境の整備	復興庁	生活基盤行政復興政策費	情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	114,697	107,166	△ 7,531
7. 国民生活と安心・安全				<b>174,104</b>	<b>790,108</b>	<b>616,004</b>
(4)消防防災体制の充実強化	復興庁	生活基盤行政復興政策費	消防防災体制等の整備に必要な経費	153,179	359,762	206,583
	復興庁	生活基盤行政復興事業費	消防防災体制等の整備に必要な経費	20,925	430,346	409,421
計				<b>290,056</b>	<b>898,517</b>	<b>608,461</b>

- (注)1. 政策評価の対象となる予算を掲記している。  
(注)2. 復興庁所管のうち、総務省分のみ掲記している。  
(注)3. 6年度予算額は、当初予算額である。

(別紙3)

## 政策ごとの予算との対応について(個別表)【特別会計】

国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、  
(所管) 財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省  
(会計) 東日本大震災復興特別会計

(単位:千円)

政策体系	勘定・組織	項	事項	6年度予算額	7年度予算額	比較増△減額
2. 地方行財政				<b>56,973,678</b>	<b>65,850,422</b>	<b>8,876,744</b>
(3) 地方財源の確保と地方財政の健全化	総務本省	地方交付税交付金	地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	56,973,678	65,850,422	8,876,744
計				<b>56,973,678</b>	<b>65,850,422</b>	<b>8,876,744</b>

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象となっていないがある政策に属すると整理できる予算を掲記している。  
2. 東日本大震災復興特別会計については、総務省所管分のみ掲記している。  
3. 6年度予算額は、当初予算額である。